

国営企業の役割と課題：〔1〕*1

——インドネシアのケース——

平 本 賢 了

は じ め に

今日の経済社会構造の転換は、グローバリゼーションとして一つの潮流を成している。モノが単に輸出入により移動するのみならず、サービス、人そして資本が国境を超えて世界中を移動するようになり、産業構造も国際的な連関を強めてきている。この波は今や旧ソ連や東欧諸国など社会主義を掲げてきた国やアジアの開発途上国にも及んでいる。しかし、国レベルでの諸制度の違い、殊にその規制の範囲と強弱等の相違がこのグローバル化の阻害要因となってきた。

*1 本稿は1997年6月14、15日（研究発表は15日）、山口大学経済学部で開催された国際経済学会第39回関西支部総会において「国営企業の役割と課題—インドネシアのケース」と題した研究報告を纏めたものである。座長の近畿大学商経学部の上野秀夫先生、討論者の鹿児島県立短期大学の野村俊郎先生、またフロアより山口大学経済学部の名畑恒先生から今後の研究を含めた貴重な御指導と助言を得ることができた。多くの知的刺激を与えてくださった諸先生方に感謝申し上げます。また研究発表の機会を与えてくださった本学の鈴木重靖先生に感謝申し上げます。本研究報告はインドネシアの国営企業の内部構造の解明と経済開発過程で国営企業がいかなる役割と機能を担い、そして果たしてきたかという点を、分析の視座とした。しかし、その基本構造と国営企業が抱える今日の課題を論じるには時間的制約もあったため、今回と次回の計2回にわたり、フォローし得なかった部分を論じてゆく。なお次回は〔2〕として、1980年代後半よりの国営企業改革議論とその行方について論じる予定である。

ところで、このグローバリゼーションの背景には、政府や国営企業など公企業の活動領域を縮減し、民間部門の活力を引き出して経済発展を促すという動きに連なっている。とりわけ、1980年代以降、マーガレット・サッチャーイギリス大統領により先鞭をつけた国営企業民営化の事例や、ジェラルド・フォード米国大統領時代以来、切り替えられていった規制緩和の先例が、いわば次第に世界的潮流を成していったと考えられる。しかし、こうした先進国を中心に展開していった動きが、直ちに開発途上国にそのまま採用されていったわけではない。経済開発の進展により、マクロ的には高い経済的パフォーマンスを得ている現在においても、国営企業活動を含む政府の果たす役割は、今もなお重要であることに変わりはない。そこには、経済的役割のみならず、それとともに配慮されねばならない社会的な意味も含意されている。

すなわちそこには、当該国が内包する固有の価値観や社会制度・慣習などといった、社会構造の固有性があるわけで、それらを制約条件としつつ、経済発展の方向を模索してゆかねばならない、—それは非常に道のりの長いものになるだろうが—という現実がある。こうしたなかで、政府の役割は独立以降の国家形成過程においておのずと重要な役割を果たさねばならなかったし、また今日においても、依然として大きいものとされている。

これらを踏まえた上で、本稿ではインドネシアの国営企業にその焦点をあてて考えてゆきたいと思う。国営企業は政府の役割を考えてゆく上で有用な視角であるが、経済開発過程において国営企業がこれまで果たしてきた（あるいは現在も果たしている）役割と機能に注目し、考察してゆくことが本稿及び次稿の目的である。しかし、その重要性が認識されているにもかかわらず、その内部構造は現在のところ、殆ど解明がなされていない。これには政府が何がしかの戦略的意図によって情報を公開しないという事情が国営企業を深いレベルに包まれた存在にしているのかもしれない。しかし、できる限り一次資料を利用し、解明に寄与したいと思う。

I. 国営企業の基礎的構造と特徴

I-1. 国家資本の具体的形態としての国営企業

一般に国営企業は、国家によって所有される。故にその資本は国家に帰属する資本である。換言すれば、国家資本の具体的現象的形態が国営企業ということになる。では、その特徴はいかなる点において見い出され得るのか。この点について次の二点を確認し得る。

第一に、資本が国家資本という形態をとっているとは言え、資本である限り、追加的収益を得ようとする。しかしそれは私的資本にみられるように、追加的収益を最大限に得ようとして行われるものではないこと。

第二に、私的資本と異なる特徴として、国家資本には資本家の育成、そしてそのための基盤整備など、広い意味での環境を整備・育成するという点に重点がおかれること。

従って、国家資本は資本的役割のみならず、政府支出的役割を持つという意味において、私的資本と較べて限定的性格を持つ資本だということができる。

では何故、インドネシアにおいて国営企業が重要視されなければならないのか。この問いに答えるには、インドネシアが政治的独立を果たした1945年以降の国家建設過程、及びインドネシアがおかれていた当時の国内的・国際的環境を把握することがその理解に導くだろう。この点は、実はインドネシアを含む東南アジア各国において、ほぼ共通してみられる点でもある。

周知の如く、タイを除く東南アジア諸国は時代的な差異はあれど、イギリス、フランス、オランダ、米国などの国によって政治的・経済的および社会的な支配を受けた。いわゆる植民地支配であった。東南アジアでは概ね、十七世紀から二十世紀前半が、植民地支配期間とされる。しかし、それは、進出時期や宗主国の国力の差、統治方法の相違など、諸条件や環境によって、まちまちであった。その中でもインドネシアは約350年という

長きにわたり、オランダによる支配を受けた。

植民地における新たな動きは十九世紀後半より生ずるところとなった。東南アジアでは最も早く民族主義運動が開始されたフィリピンを皮切りに、各地で民族主義運動の発生と展開がなされていった。そしてその運動の拡大と深化は、のちに民族解放運動へと展開し、次第に民族独立への大きな推進力となっていった。歴史的事実が語るのは、戦後、多くの東南アジア諸国が独立を勝ち取ったことである。ここでいう独立とは、政治的独立を意味するのであって、経済的独立や自立を意味するものではない。従って、独立後の国家が自国の建設過程で直面していた現実的課題とは、経済の再建であった。すなわち戦後遅れて経済の発展に乗り出したものの、国内を俯瞰すると、国内産業の未発達、インフラの未整備をはじめ、国内産業発展のための生産的投資を行い得る資本家層が非常に薄いなど、経済基盤のあまりのぜい弱さであった。現実に対する認識は、政府が、それらの育成ないしそのための基盤づくりに主導的役割を果たさねばならない、というものであった。この点は資本の蓄積や工業化がまだ充分ではなく、工業労働者の創出も充分でないような初期の段階、すなわち私的資本の未熟な本源的蓄積期において決定的な意義を持っていた。そこでは政府が積極的に経済へ介入して、これらを推し進めることが求められた。それは一般に民間企業ではなし得ない、もしくは固定資本が膨大でかつ資本の回転率が低いものの、有機的構成の高い運輸、通信をはじめ、電気・ガス・水道などのインフラや、基幹産業に対してであった。こうした部門を国営企業化することによって、民間部門では巨大投資を必要とするために充分になし得ない産業インフラの形成を通じて間接的に工業化を促進したり、あるいは中・長期的に基幹となる産業や中堅産業を直接的に育成してゆくことなどの役割が重視されたのである。

こうして、国営企業の創設などを基礎としながら、「国家の経済に対する領導的機能」※が強化されていったのである。

もっとも国営企業に付与された目的とは、このように経済的な理由のみな

らず、政治的、社会的あるいは国民の厚生的な意味をも含む場合もあろうし、勿論それらはそれぞれの国のおかれた社会経済的諸状況ないし諸条件によって異なってくる。しかし、一般的に言えるであろうことは、工業化の初期において国家がその役割を果たす必要があったこと、そのために国営企業の創設を通じて（場合によっては外国資本の接収などを通じて）その役割を果たしてきたという点である。

インドネシアの場合、より広い観点から国営企業の役割は捉えられているように思われるが、その性格は約350年にもわたる長い植民地支配の経験に立脚している。ゆえに独立後の国家建設と開発は、民族主義的理念ないし経済的ナショナリズムを強調するところとなり、その後行われた外国資本の接収（1958年末）以降、それらが一層強調されることとなった。インドネシアにおける国営企業の本格的な形成は、このとき生まれた国営企業を軸に展開されてゆくのである。国営企業は、国家による管理の象徴であり、それを梃子に復興と発展を展望する国家による新しい政策を体现するものとなった。

I - 2. 国営企業の歴史

インドネシアの国営企業の源流は、歴史的に遡ればVOC（オランダ東インド会社）による独占の失敗により、オランダ領東インド政府が植民地経済の展開を図るためにオランダ本国からの民間投資を呼び込むよう促したことが契機だとされる。すなわち、この時期に参入した民間企業のいくつかが独立以降のインドネシア国営企業の源流を成しているというわけである*2。

例えば、Firma L. J. Nindhoven & Co. は1863年に創設され、Perum Gas

* この点にかんし、朴一氏は韓国を事例として議論を展開されている。殊に、その経済開発過程で、国際資本や独占資本に対する国家の自律性が強かったとし、その評価を行っている。朴一『韓国 NIES 化の苦悩』、同文館、1992年。

*2 *Multinational Conglomeration Indonesia*, Pusat Data Business Indonesia, Jakarta 1991, hal. 7.

Negara（ガス供給）の源流を形づくっている。Boma Bisma Indra (Persero)（産業用機械製造・エンジニアリング）の源流は1883年に創設の NV De Industrie 及び、1889年創設の NV Bromo である。Tambang Timah (Persero)（鉱業：錫）の源流である Billiton Maatschappij は、1897年以来、事業を展開していた。1901年に創設された NV De Braat は、Perum Pegadaian（国営質店）とともに Barata Indonesia（建設・金属加工・サービス）の源流である。1991年は Dok & Perkapalan Tanjung Priok（造船・港湾施設）創設100年目であった。Pabrik Kapal Indonesia: PAL（造船）の企業としての基礎は、Dok & Perkapalan Surabaya とともに、既に1910年に操業を行っていた。インドネシアで最も歴史のあるセメント工場は、Semen Padang であるが、この工場は、1910年に創設され、1913年に操業を開始した NV Nederlands Indische Portland Cement Maatschappij (NIPCM) セメント工場を引き継ぐものである。

一方、20世紀に入り、オランダ本国の民間企業の他にも外国企業の参入がなされていった。ここでいう外国企業とは、主として、アメリカ、イギリス、ドイツ、ベルギー、イタリア及び日本の企業を指すが、これらの国の民間企業は、オランダ5大商社 The Big Five Trading House Belanda すなわち、Borsumij, Geo Wehry, Internatio, Jacoberg 及びその代理店を通じて自らの製品を販売するルートを確立していった。

Uniroyal, Goodyear 及び Dunlop のような、よく知られた商標を持つ企業は、ゴムプランテーションやタイヤ工場の創設や、関連事業へ参入することで、次第に事業を拡大し始めた。アメリカの石油会社 Standard Oil of New Jersey（現在の Exxon）は、1912年に南スマトラで NKPM を設立した。現在の Chevron は1924年に NPPM を設立し、Texaco と協力し1936年に Caltex を設立した。IBM は既に、NV Watson という名で参入していたし、煙草の BATI、そして Coca Cola, Philips, Heineken ビール工場（現在の Bintang）や Anker ビール工場もまた、そうであった。南洋林業会社や H. Yamaka のような日本の企業はまたオランダ領東インド時代に既

に森林伐採許可権を得ていた。この20世紀に入りオランダが外国資本に対して開いていた部門とは、銀行部門と保険部門であった*3。

ところで、オランダ植民地支配期を通じて重要な産物と目されていたのは、農産物、石油及び錫であり、従って植民地での産業は農業部門と鉱業部門がその中核に位置していた。19世紀後半以降、オランダ領東インド政府がオランダ以外の外国資本の参入を認めたことで、新たな部門が開拓された。その代表が石油であった。この部門の開発は、オランダ政府所有企業と米国・イギリスなどの民間企業との合弁企業〔Nederlandsch-Indische Aardolie Maatschappij: N. I. A. M.〕*4も存在したが、むしろこの部門は資本量において米国やイギリス資本が圧倒的であった。そしてこれらの資本は巨大独占資本を形成し、1920年代にはおおいに隆盛をきわめた。

一方、これらの国の資本は重要産業の殆どを独占状態にしていたが、植民地ではもう一つの資本が存在していた。華僑資本がそれであった。彼らは、既に流通などの小規模小売業や貿易部門及び農業部門において活躍していた。しかも華僑はこのような部門を担当しつつ、宗主国であるオランダの支配体制とそれを支える国策の基本を与件としつつ、うまく適応し、そこから何がしかの利益を得ることにより成長し、自らの存在基盤を構築していった。しかも植民地期には、19世紀のアヘン請負業により成長したアヘン財閥と、20世紀の製糖により成長した財閥が存在した。

しかし、独立による植民地支配の解体と新たな国づくりの方向は、民族主義的なそれであった。そしてその基盤の構築と推進のために、政府自ら国営企業を創設しつつ、植民地期を通じて国内経済を握っていたもう一つの勢力としての華僑経済の排除政策を次々に断行した。そしてその後、外国資本の接収という形でクライマックスを迎えるが、民族主義的経済の発展という名の下に国営企業の役割が重視されるようになってゆくのは、ま

*3 *ibid.*, hal. 7—8.

*4 板垣與一編『インドネシアの社会経済構造』（調査研究報告双書第40号）、アジア経済研究所、1963年、173頁

さにこの接収による国有化以降であり、具体的に展開されてゆくこととなる。

I - 3. 外国資本の接収と国営企業の創設

接収による国営企業の本格的展開以前にも既に、国営企業として創設がなされていたが、その基本的形態は次の二つである。

①独立政府が新たに創設した国営企業

②植民地時代を通じて国営企業だったものを独立政府がそのまま受け継いだ企業

①には、国家によって認められた団体ないし協会組織によって設立された、一定の規則ないし法を基礎とする企業がそれである。例えば、国家興業銀行 [Bank Industri Negara] がそうである。この銀行によって Natour（ホテル・観光）や Unindo（電気変圧）などのようないくつかの国営企業が創設された*5。

②には、汽車事業、質事業、港湾事業、石炭事業、電力復興会社など、オランダ領東インド政府の公営企業だった一部の企業を、インドネシア政府が受け継ぎ、新たに国営企業として運営を開始したものがそうである。

しかし、引継であれ、創設であれ、国営化された企業はこのときわずかであった。

その後の国営企業をめぐる動きはドラスティックに、オランダ企業の大規模接収という軍事行動によってあらわれた。これは、独立以降もオランダが西イリアン地方をインドネシアの主権として認めなかったことによる解放闘争が、接収の直接の契機と言われている。そしてそれはインドネシア政府による立法措置として、1958年12月から約一年の月日をかけて実施されるところとなった。接収による国営企業化の対象となったオランダ企

*5 Haryono, *Dampak Penerapan Enterprise Concept Dalam Penyusunan Laporan Keuangan Badan Usaha Milik Negara*, Fakultas Ekonomi Universitas Gadjah Mada, Yogyakarta, 1991, hal. 48-50.

業の殆どは、全額または半額以上をオランダ人株主が占める企業であった。接收企業総数は489社を数えており*⁶、1960年の国営企業法が制定されるまでに、その数は822社に上ったとされる*⁷。

このように、国家による管理と私企業の否定の具体化として、あらゆる業種において出現した国営企業は、その後イギリス、アメリカなどの外国企業をも次々と接收していった。政府にとって国営企業は、それを梃子として自国の再建と発展に向かう国家による新しい政策を体現してゆくものだと思われていた。

1960年にはインドネシア人による初の国営企業にかんする法令が公布されたが、その制定にあたりスカルノは国営企業に対して次のように述べている。

「物質的にも精神的にも、公正で繁栄する社会の実現を目指し、指導される経済の延長で国民の需要を優先し、企業内の秩序と勤労意欲を尊重しつつ、国民経済の建設に協力することにある」*⁸

国営企業こそが、自立的国民経済形成のための基盤づくりの一つと捉え、そこに多くの役割を担わせていることが窺える。しかし同時に、民族主義と社会主義の建設に邁進させるためのスカルノ自身の政治イデオロギーもそこに含まれていることに注意せねばならない。この点について少し触れるならば、彼の政治イデオロギーとは、民族主義及び社会主義からなり、同時にこれらが、国家の進むべき道だと理解されている。そしてそのための具体化な形が「指導された民主主義」であった。これは独立後のインドネシアが、いかにして植民地的遺制を一掃し、民族経済構造へと変えてゆくかという課題を、政治的に解決しようとするためのスカルノの政治思想

*⁶ Mari Pangestu and Ahumad D. Habir, "Trend and Prospects in Privatization and Deregulation in Indonesia", *ASEAN Economic Bulletin*, March, 1989.

*⁷ Haryono., *ibid*, hal. 50.

*⁸ Faried Wijaya Mansoer, "Perkembangan Aspek Ekonomi Dan Manajemen BUMN" *Jurnal Ekonomi dan Bisnis Indonesia*, BPFE (Universitas Gadjah Mada), Yogyakarta, hal. 78.

を反映するものであった。そしてそれは外国企業の接収の後、次第にインドネシアを社会主義社会の建設へ向けるための国家指針として捉えられてゆくこととなる。しかしその捉え方は、普遍的な社会主義原理に基づく社会主義社会を建設しようとするものではなく、イスラムの精神というインドネシア独自のいわば個性ともいえるものを、社会主義社会の建設に取り入れている点に特徴がある。インドネシア独自の個性とは、一般にパンチャシラ (Pancasila) と、ゴトンロヨン (Gotong Royong) とにおいて体现されている。パンチャシラとは、神の信仰、人道主義、民族主義、民主主義、社会主義をその内容とするものであり、ゴトンロヨンとは、相互扶助と訳され、西欧の利己的な個人主義と対立する共同精神のスローガンでもある。ともにイスラムの精神から導かれたもので、国民生活全般を規定するものである。

このように、インドネシア社会主義社会を建設するにあたって、この二つの個性とスカルノの政治思想とを織りまぜた社会主義社会の実現を意図していたことがわかる。一方、経済面についてスカルノは、社会主義社会の建設に道を開くために、「指導された経済」という表現を用いている。これは国家による経済への介入を明らかにするものである。国民経済の計画化をはじめ、オランダ全企業の国有化並びに主要産業の国营企業化がそれである。とりわけ国营企業は、「指導された経済」の中核的役割を担うことが求められた。その理念は、インドネシア憲法第33条、特に第2項においても間接的にあらわれている。

「国家にとり、重要にしてかつ、国民大衆の生活に影響を及ぼす生産部門は国家がこれを管理する」*⁹

こうして、国营企業の具体的役割がまず明らかにされたが、それは社会主義建設のために大きな役割を果たすことにおいてであった。しかし結果

*⁹ John Surjadi Hartanto, *Memahami UUD1945 P4 GBHN 1993-1998 Waskat*, Penerbit INDAH, Surabaya, 1994, hal. 25. インドネシア1945年憲法については、アリフィン・ベイ、奥源造編訳『インドネシアのこころ』、めこん、1975年、266-269頁の訳がある。

としてスカルノ期を通じてみると、その試みは失敗に終わった。ことに、この時期の政治が議院内閣制・複数政党制を要求する青年派と、それに賛同する多数の少数政党の出現は、結果として、当初スカルノが意図していた専制的支配とはならず、非常に不安定かつ短命弱体な政党政治を露呈するところとなった。とりわけ、乱立した少数政党間の政治闘争は、国民の利益よりも、支持者の利益のみのために奉仕する、私利私欲を追求する単なる猟官機械のごときであった。加えて、軍隊の不統一とが絡みあった混乱は、政権の立て直しを一層困難にした。殊に彼の政権にとって最大の課題は、軍を掌握することであった。軍を掌握し、彼らの忠誠を確保することができれば、スカルノの政治指導力はきわめて強くなろう。しかし軍にはそれ自体の利害得失があるわけで、軍隊が分裂すればただちに政権は動揺し、崩壊する恐れをはらむこととなる。もしそうしたことが現実のものとなれば、クーデター、反クーデターによる政権交代が起こり得る。まさにスカルノはこの道を辿っていったように思われる。

スカルノ政権における軍人の政治進出と、その影響力の拡大は、独立闘争において軍、とりわけ陸軍がその役割を果たしたという自負と精神が、彼らをして政治介入を許すこととなった。とりわけその著しい進出は、1958年末のオランダ企業の接収と、その後の国営企業化の過程において決定的となった。接収した農園・鉱山・石油・銀行・貿易会社を陸軍の管理下においたからである。同時に、税金や、さまざまな許認可などの経済行政の権限を掌握して以降、これに関与する軍人は国営企業経営などを通じ、企業利潤拡大に没頭し、その利潤により派閥を形成し、同時に自らの富の蓄積に熱中し、軍隊の訓練や指揮への関心を失っていった。国営企業はまさに腐敗の温床と化していった。こうした軍人の政治、経済領域への進出は、まさに軍の利害得失から生まれたものといえよう。結局、スカルノ政権を通じ資本蓄積はいうに及ばず、経済の立て直しを国営企業を軸に据えて推し進めようとした試みも失敗に至ったのである。一方、国家が進むべき道として構想した社会主義社会の建設も、軍と彼が支持した共産党との

確執と対立の深化がもたらした（共産党による）1965年9月クーデターによって、結果として、スカルノの大統領としての地位を事実上、剥奪するものとなった。彼の意図した社会主義社会構想は泡の如く消え去ったのである。そして、スカルノからスハルトへの政権委譲は、大きな政策転換となってあらわれ、国营企業そのものの立て直し、見直しを迫るものとなった。

I-4. スハルト期の国营企業とその整備

スカルノからスハルトへの政権交代は、政治・経済における大転換であった。スハルトは「経済開発」を自らの政権の中核に据えた。そしてそれを推し進めるために、西側との関係の修復と深化を図るべく、外国援助と外資導入を大胆に宣言した。これはスカルノが民族主義を軸にインドネシア独自の社会主義社会建設を推し進めていった方向とは明らかに異なるものである。スハルトの政策展開とその方向とは、資本主義的なそれを歩む過程として捉えることが可能であろう。国营企業にかんしても、新政権の下で新たな役割と位置づけが求められ、具体化されてゆくところとなった。

I-4-1. 国营企業設立の法的根拠

インドネシア国营企業の歴史において、国营企業を規定する法的な設立根拠は今日、三つの政府法令によって規定されている。スカルノ時代の1960年の国营企業法、スハルト時代の1969年の政令、及び1983年の政令がそれである。現在の国营企業運営を通じた役割と機能にかんして規定するのが、1960年国营企業法である。この法令はスカルノ時代の国营企業運営のあり方を色濃く反映しているが、後のスハルトもこの法令に立脚した国营企業運営のあり方を規定する上での基礎とした。従って国营企業にかんする法令という場合、一般にこれが準拠とされている。

I-4-1-1. 1960年国营企業法

1960年国营企業法 (Undang-Undang Nomor 19/1960) は、国营企業に関

する初のインドネシア人による法令であり、国営企業運営の基本的なあり方を示している。それは次の五点において要約されている。^{*10}

①全ての国営企業を再組織化したこと。これは、800社を越えていた国営企業を整理・統合するなど再組織化することで、国営企業の同質性、均一性を明らかにすることにある。

②国営企業は行政部門の直接の指導下におかれること。それは、国営企業と行政部門との関係深化によって、行政指導にかなった国営企業活動を明確にすること。

③国営企業経営への民間部門の参入を禁止し、かつ株式の民間への分割・払い下げを禁止すること。

④国営企業の経営・管理は、公務員ないし軍によってなされること。

⑤国営企業の経営・管理を司る部局として、各担当の省庁の中に一般管理局を編成したこと。これは国営企業の経営・管理に対する職権と責任が各省庁にあるのではなく、一般管理局の下においてなされることを意味する。

以上、1960年国営企業法が民族経済の構築を意識した規定がなされていることがわかる。つまり、そのための役割と機能づけが初めて示されたのがこの法律である。

I - 4 - 1 - 2. 1969年政令

スカルノから受け継いだ国営企業に対する新たな役割と位置づけの具体化が1969年政令 (Peraturan Pemerintah Nomor 9/1969)^{*11} であった。この法令では、国営企業の役割を一層明らかにするために、国営企業の分類という形で再編が行われた。その分類とは、次の三つの形態である。

①政府直営事業体：Perusahaan Jawatan (Perjan)

^{*10} R. T. Sutantya R. Hadhikusuma, *Pengertian Popok Hukum Perusahaan, Rajawali*, Jakarta, 1992, hal. 186-188.

^{*11} R. T. Sutantya R. Hadhikusuma, *ibid*, hal. 192-201.

尚、同年公布の1969年第12号政令 (Peraturan Pemerintah Nomor 12/1969) では、Persero に対する管理、監督について定めている。

②国営株式会社：Perusahaan Perseroan (Persero)

③公社：Perusahaan Umum (Perum)

それぞれの具体的役割と活動については、次のように説明されている。

①は、地域サービスなど公共事業領域で機能している。その資本は国家予算からの分配分を含んでいる。もともと、I B W(後述)で規定されていた植民地時代の公営企業が、この範疇の国営企業へ転換しており、この中には運輸省の管轄下にある国営鉄道会社 (Kereta Api Perjan) や、大蔵省の管轄下にある質屋 (Pegadian Perjan) が含まれる。

これらは、ともに、1990年にステータスの上で公社に転換しており、従って、現在、政府直営事業体として分類される国営企業は存在していない。

②は、国営企業でありながら利潤を求める企業としてのステータスが与えられており、政府直営事業体・公社が負えない領域で活動する。資本の全て、あるいは一部を政府が保有し、かつ株式を分配する。法律（民法）上のステータスは株式会社として機能する。

国営企業の中でも最も民間部門に近いのが、この国営株式会社である。

③は、1960年の法令に規制され続けている国営企業である。すなわち、資本の全ては政府が所有し、株式を分配することはできない。公益事業を目的としており、国営バス会社 (Damri Perum: Pengangkutan Penumpang Djakarta Perum), 国営鉄道会社 (Kereta Api Perum), 航空 (Garuda Indonesia) 及び海運会社 (Pelayaran Nasional Indonesia [Pelni]), 国営住宅会社 (Pembangunan Perumahan Nasional Perum), 電気ガス会社 (Gas Negara Perum, Perusahaan Listrik Negara Perum) などがこの公社に含まれる。

ただし、その後航空 (Gernda Indonesia) や一部の海運 (Djakarta Lloyd) 及び、電気 (Perusahaan Listrik Negara)・ガス会社 (Gas Negara) は、Persero へとステータスの転換がなされている。

以上の三つが今日に至る国営企業についてのフォーマルな分類である。しかし、この分類に入り得ない国営企業も存在する。それは次の三つであ

る。

④国営会社：Perusahaan Negara (PN)

⑤旧株式会社：PT. Lama

⑥特殊ステータス：Status Khusus

④は、この法令による範疇分けが未完の国営企業であり、⑤は、この法令以前に設立されていた国営の株式会社、そして⑥は、国立銀行 (Bank Negara) と国営石油会社 (Pertamina) とから成る。

今日の国営企業の基本的分類はこの1969年法令によりなされ、それぞれの役割と機能が与えられた。そのインプリケーションとは、言うまでもなく国営企業が経済開発の担い手として機能することへの期待である。

I - 4 - 1 - 3. 1983年政令

インドネシア大統領法令1983年第3号政令 (Peraturan Pemerintah Nomor 3/1983) の内容は、政府直営事業体 Perjan, 公社 Perun, 及び国営株式会社 Persero の活動目的と意義を一層、明確にするものである。^{*12}

それらは次の7点において示されている。

- ① 経済政策の展開において、結果として得られる果実を拡大することに寄与せしめること。
- ② 得られた利益は経済開発という施肥に使われること。
- ③ 一般に利益を管理することは、大衆の生活の必要を満たすこと。
- ④ 民間部門並びに協同組合が行うことのできない部門のパイオニアとしての役割を担うこと。
- ⑤ (国営企業が) 財・サービスの種類において社会の必要に応えるとともに、民間部門並びに協同組合活動を補完する性格をもつような企業活動を行うこと。
- ⑥ 民間部門、とりわけ弱小の経済部門及び協同組合部門に対する指導を、積極的に与えること。

^{*12} Haryono, *op. cit.*, hal. 54-55. Tee Kian Wee, *Industrialisasi Indonesia-Analisis dan Catatan Kritis*-Pustaka Sinar Harapan, Jakarta, 1988, hal. 246-247.

- ⑦一般に経済開発部門において政府の政策グループ及び、その実行に対して積極的に指示を与えること。

以上、国営企業の設立及びその運営にかんする法的根拠を概観した。そこで理解し得たことは、国営企業に対して戦略的意味づけを行う一方、民間部門とともに積極的に経済開発を推し進めようとするスハルトにとって、スカルノ期から続いてきた国営企業経営・管理の抜本的見直しであった。しかし、その一方でこれらの政令は結果として、国家による干渉を徹に入り細に入り合理化・正当化させてゆく過程であったと捉えられる。国家による干渉は国営企業に対してのみ向けられたものではなく、経済開発という名の下に、それを遮るものは徹底的に排除されねばならない、というスハルトの経済開発に対する考え方に連なっている。そうすることが、自らの政権の正当性につながるからである。すなわち経済開発による成果を国民に示し、アピールすることで国民を納得させ、同時に、自らの政権への信頼と安定性をも確保し得るという目論見がみてとれる。

I-4-2. 管理監督主体としての官庁

Non Departmen として分類される国営企業以外の全ての国営企業は、各省庁によって監督がなされている。表1によれば、1995年7月、現在国営企業177社における内訳は、農業省35社、運輸省17社、国防&治安省2社、教育&文化省1社、大蔵省28社、林業省6社、保健省4社、労働省2社、鉱業&エネルギー省7社、公共事業省19社、観光・郵政・通信省6社、商業省8社、鉱業省27社、情報省4社、戦略産業管理庁10社、及び省庁属さず [Non Departmen] 1社となっている。農業省は国営企業数の上ではゴム、パームオイル、コーヒー、ココアなどの農園が主体で、マグロ、エビ、イカなどの水産加工及びその流通に関わる部門が中心である。運輸省では航空 (Garuda Indonesia)、海洋 (Djakarta Liloyd)、汽車 (Kereta Api) 及び、都市間交通輸送 (Damri) 部門が中心である。国防&治安省は軍人に

表1 省庁別にみた国営企業のステータス（1995年6月）

Department 管轄省庁	Persero (国営株式会社)		Perum 公社	Perjan 政府直営 事業体	PN 国営会社	PT Lama 旧国営 株式会社	Status Khusus 特殊 ステータス	Jumlah Perusahaan BUMN 国営企業総数
	Tunggal 政府100% 資本公司	Patungan 政府合併会社						
農業省	32	—	3	—	—	—	—	35
戦略産業管理庁	10	—	—	—	—	—	—	10
運輸省	14	—	3	—	—	—	—	17
国防治安省	2	—	—	—	—	—	—	2
教育文化省	—	—	1	—	—	—	—	1
大蔵省	19	6	3	—	—	—	—	28
林業省	5	—	1	—	—	—	—	6
保健省	2	—	2	—	—	—	—	4
工業省	17	10	—	—	—	—	—	27
情報省	2	—	2	—	—	—	—	4
労働省	2	—	—	—	—	—	—	2
工業・エネルギー省	6	—	—	—	—	—	1	7
省庁属さず	—	—	—	—	—	1	—	1
公共事業省	16	—	3	—	—	—	—	19
観光・郵政・通信省	6	—	—	—	—	—	—	6
商業省	7	1	—	—	—	—	—	8
	140	18	19	0	0	1	1	177

（資料）Pusat Data Business Indonesia, *Profil & Anatomi BUMN*, 4th Edition, Jakarta, 1995, hal. A-241 より作成。

対する社会保険業務を主として行い、教育文化省は出版事業を、大蔵省管轄の企業は銀行・保険会社などの金融機関としての業務や国家財源確保を目的とした会社や、株式引き受け会社 (Danareksa) など多岐にわたっている。林業省では、ペニアや角材等の製材・木材加工が中心である。鉱業&エネルギー省では石油・ガス・石炭・錫などの鉱業及び電力供給が中心である。公共事業省では、オフィス・商業ビルや一般建設をはじめ、道路建設管理会社 (Jasa Marga)、灌漑管理、公共住宅建設などを主たる業務としている。観光・郵政・通信省では国営ホテルの経営及び郵政事業全般行っている。その中には、国営企業で数少ない株式上場を果たしている Telekomunikasi Indonesia が含まれる。商業省では、一般貿易部門とデパート (Sarinah) からなる。工業省は実に多岐にわたる分野が含まれている。

代表的産業には尿素肥料、アセチレン・硫安・塩酸など化学部門、製紙・紙、繊維、セメント、造船、工作機械、食品加工などがある。情報省にはレコード、印刷、出版、フィルム製造会社がある。戦略産業管理庁 (Badan Pengelola Industri Strategis: BPIS) は、1989年に設立された部門で、機械・電子及び航空部門など、先端部門を担うために設立された。Non Departmen に属する国営企業は国家持ち株会社の PP Berdikari のみである。

以上、1995年7月現在、PP Berdikari を除く、176社もの国営企業が15の省庁にわたって行政管理されているという現状は、今日の国営企業の経営管理が、国家によって厳格に管理されているということを示すことに他ならない。しかし、だからといってその経営管理が透明性を保ちつつなされていることを意味しているかどうかと言えば、疑問もある。むしろ、あまりに管理が微に入り細に入り細分化されていることが、行政的な効率性を考える上で問題があるかもしれない。後の稿で述べるように、これらの国営企業の監督官庁の調整、あるいは更にその上部に位置する各種委員会や内閣等々との連関を考えることで、それらに対する問いが若干でも解明し得るかもしれない。

I - 4 - 3. 法的ステータスの変化

国営企業に対する法的ステータスとは、個々の国営企業に見合った役割と機能を果たすために付与されるものである。それは1960年の国営企業法の制定時、既に想定されていたとされる。しかしこの法律は、機能的に国営企業活動を行い得るだけの十分な内容を具備するものではなかった。それは、この法律が植民地時代に規定されたオランダ商法典 (Kitab Undang-Undang Hukum Dagang) に依拠していたことからわかる。その法典とは、次の二つの法である。

- ① インド企業法 [IBW: Indonesische Bedrijven Wet=Undang-undang Perusahaan Indonesia]

② インド会計法 [ICW: Indonesische Comptabilites Wet=Undang-undang Perbendaharaan Indonesia]*¹³

すなわち、これらのどちらかの規定に合致すると判断された企業が公営企業と規定されたのである。例えば、外国企業接収以前に創設された国営企業で、汽車、質、港湾、石炭、及び電力会社など、オランダ時代を通じて公営企業だったものをインドネシア政府がそのまま国営企業として受け継いだ企業の法的活動の準拠は、I BW及びI CWに依っていたとされる。

I BWは1927年に法制化され、公営企業の所有を規定する法とされ、1930年には法修正を受けている。^{*14}もう一つの法であるI CWは、1864年に法として制度化されたものの、実際の適用は1925年になってからである^{*15}。I BWの下にある企業は、政府、とりわけ、大蔵省 [Departemen Keuangan] などによる管轄省庁の命令の下に運営がなされる。運営のための企業規則はI BWの中にあるとされ、企業規則の改正や新たに規則を定めようとする場合には、国会審議を通じて定められるとされる^{*16}。一方、I CWの下にある国営企業において、その予算は、当該企業を管轄する省庁の予算の一部分によって構成されている。従って得られた利益は、国庫の一部を構成する^{*17}。

とても十分な説明をしているものとは思えない。しかしこれが植民地時

^{*13} Direktorat Pembinaan Badan Usaha Negara, Dirjen Monetor Dalam Negeri, dan Departemen Keuangan, *Himpunan Peraturan Badan Usaha Negara*, Jakarta, 1984, hal. 6-9. 及び R. T. Sutantya R. Hadhikusuma, Sumantoro, *op. cit.*, hal. 181-182. これらの法律は、企業に対するオランダ政府の管理・監督の法律であり、それが国営企業にも適用されたというものである。なお、この法律名について言葉に忠実に訳せば、それぞれ「インドネシアの企業法」、「インドネシアの会計法」となるところであろう。しかし、植民地時代、オランダは現在のインドネシアを「蘭領東インド」としていたことなどを考慮すると、板垣氏などの解釈する「インド企業法」、「インド会計法」が妥当と思われるので、筆者も氏の解釈に従い「インド…」とした。

^{*14} Mohammed Sadli, “Structural and Operational Aspects of Public Enterprise in Indonesia”, *Ekonomi dan Keuangan Indonesia*, University of Indonesia, vol. XIII. NO. 5/5, Mei 1960, p. 229.

^{*15} R. T. Sutantya R. Hadhikusuma, *op. cit.*, hal. 182.

^{*16} Mohammad Sadli, *ibid*, hal. 230.

^{*17} Mohammed Sadli, *ibid*, hal. 236.

代における公営企業を規定する法とされるものであった。

ところでこの点にかんし、今日、国営企業を含む経済関連の法体系の未整備が大きな課題となっている点に注意したい。19世紀半ばに制定されたオランダ植民地時代の商法を基礎とした従来の法体系では不備も多い上に、その運用が恣意的になされる場合も多く、現在の外国投資の拡大及び規制緩和の流れに対し、運用の透明化が求められていた。政府も、独立後必要に応じて大統領令などで規定を補足してきた。しかし法律間の整合性がとれなかったり、規定が曖昧な場合も多く、不透明であるとされている。国営企業分類においても、1969年の法令で明確な位置づけを行い、その後もそれらを補完する法令がなされているものの、PN [国営会社]、PT Lama [旧国営株式会社] など、法的ステータスが不明確な国営企業が依然として存在している。しかし今日の国営企業は、既に述べたように、その法的ステータスが基本的に三形態、すなわち Persero (国営株式会社)、Perum (公社) 及び Perjan (政府直営事業体) に収斂されており、その多くがステータスにおいて、収益指向型の国営企業、すなわち Persero へ転換されつつある。

こうした今日の Persero 化の動きは、さらにその資本構成をみることで、その実態をかなり明らかにし得ると思われる。それは次の2つの企業に分類される。

①Tunggal [100%政府出資会社]

②Patungan [政府合弁会社]

②の政府合弁会社とは言うまでもなく、民間企業との合弁を指すが、問題はその資本出資額のウェイトであろう。インドネシア国営企業の定義は、出資比率の多寡にかかわらず、少額でも政府資本が入っていれば国営企業に含まれるので、この点は明らかなでない。Patungan に含まれる企業には、工業部門と金融部門が多い。しかし、企業数の上で圧倒的に多いのは①の100%政府出資会社である。

以上の推移を表1でみると、国営企業の法的ステータスが次第に明確にされてゆき、その過程で国営企業が Persero, とりわけ Tunggal に重点がおかれつつあることがわかる。その一方で Perum (公社), Perjan (政府直営事業体) としてのステータスをもつ国営企業の数には確実に減少していることがわかる。Perjan に至っては1990年以降、一社も存在していない。また1968年以来、これまでステータスの範疇分けが未完了だった PN (国営会社), PT Lama (旧国営株式会社), 及び国営銀行や国営石油会社ブルタミナなどの Status Khusus (特殊ステータス) の殆どが分類されるに至った。1995年6月現在において PT Lama は、国営持株会社の PP Berdikari 一社, Status Khusus には1992年に国営銀行のステータスが Persero に転換したことで、国営石油会社ブルタミナ (Pertamina) 一社のみとなっている。今日の国営企業の展開は、そのステータスの推移からみる限り、Persero を戦略的に位置づけているように思われる。

I - 4 - 4. 国営企業の推移

I - 4 - 4 - 1. 国営企業数の推移

さて、以上のことを踏まえ、国営企業の実相を、統計的視角から辿ってみる。

表2によれば、国営企業のステータスの変化が、国営企業数と無縁ではないことがわかる。その変化には、現在までに三つの動きがみてとれる。

①1960年代後半に国営企業の役割と機能づけとともに、大がかりな再編がなされたことである。それは、1969年第9号政令により、スカルノ時代に乱立していた800社以上の国営企業を200社近い数にまでに再編した点にあらわれている。

②70年代中盤以降から80年代前半までに、国営企業数が増加していることである。その理由は、二度の石油ブームによる国家歳入の急増が国家資本をして、重工業部門の設立など、新たな国営企業の設立へと向けられたことがそれである。

表2 ステータス別にみた国営企業数の推移（1968-1995年6月）

国営企業 BUMN	1968	1973	1978	1983	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
国営株式会社 Persero	1	71	118	151	155	137	134	138	152	161	158	159
政府100%資本会社 Tunggal	0	61	100	123	122	120	115	119	134	143	140	140
政府合弁会社 Patungan	1	10	18	28	33	17	19	19	18	18	18	17
公社 Perum	0	18	22	27	33	32	32	34	24	20	20	18
政府直営事業体 Perjan	0	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0
国営会社 PN	148	85	47	21	8	7	6	4	1	1	1	0
旧国営株式会社 PT Lama	29	22	14	12	7	3	2	2	1	1	1	1
特殊ステータス Status Khusus	8	9	9	9	9	8	8	8	8	1	1	1
国営企業総計	186	197	212	333	214	189	184	186	186	184	181	177

（資料）Pusat Data Business Indonesia, *ibid*, hal. A-241 及び、同、2nd Edition, 1989, hal. A-92. より作成。

- ③80年代中盤以降、より明確には90年代に入ってから国営企業数の減少傾向がみてとれることである。基本的には石油ブーム後の国家歳入減が経済政策への取り組みを大きく変えるものとなった。それは同時に国営企業に対する役割と機能に対する考え方の修正を迫るものとなった。これには、三つの要因が考えられる。

第一点は、石油ブームの終焉により、それまで過度ともいえる重工業分野への投資を軸とした国営企業への投資が充分に行き届かなくなったことである。すなわち、国家財政の逼迫が結局、国営企業による重工業化計画を頓座せしめ、これにより国営企業への投資とともに、国営企業を軸とした展開に再考を迫るものとなったことである。第二点は、第一とも関わっているが、石油ブームの終焉は国営企業の経営悪化を招来したことである。換言すれば、石油ブームの終焉が、国営企業における経営上の問題点を一気に露呈せしめたということである。第三点に、国営企業の経営悪化と経済改革の進展が、次稿で述べるように、国営企業の改革をも促すようになってきたことである。このことが、90年以降の国営企業の急減を特徴づける根拠となっている。そしてその一方で国営企業の展開方向をより効率的な方向へ向けるべく、法的ステータスにおいて収益志向の強い Persero に転換している。80年代中盤以降のこうした動きは、国営企業のあり方を抜本的に問い直しているように思われる。それはのちに、経営において良好

なパフォーマンスを得られない国営企業に対する清算・合併吸収や、民間への株式売却という形であらわれることとなる。

I-4-4-2. 所有構成の変化と財務状況

①付加価値について

GDPに占める国営企業の付加価値額^{*18}を示したのが表3と表4である。

表3でわかることは、GDPにおける国営企業の割合が1979年から83年において、ほぼ平均して12%程度維持している点である。しかもその割合は、実質GDP成長率が落ち込んだ82年（2.3%）に国営企業の割合が上昇（14.6%）しているのを除くと、この時期に限ってみれば国営企業の付加価値とGDPとがほぼ同じ動きを示している。^{*19}

^{*18} 国営企業の所有構成を他部門、すなわち国内民間部門と比較する情報は極めて限られている。例えば国営企業と国内民間部門との経済力を具体的数値で客観的に比較することは難しい。民間企業、殊にコングロマリット（konglomerat：インドネシアでは一般にこれを grup perusahaan ないし, kelompok perusahaan と呼んでいる）を形成している企業グループや、その傘下企業の殆どが非公開会社であり、従ってその所有形態や経営実態についての未解明の点が多く、従ってインドネシアでは企業活動そのものを体系的に分析、把握することが難しいといわれる理由となっている。この点にかんし、Pusat Data Business Indonesia のクリスティアント・ウィビソノ Christianto Wibisono 理事長は、国営企業とコングロマリットと称される国内民間部門との比較を総資産額の点から概観している。1995年にコングロマリット300社の総資産額は343兆ルピア、総売上高は201兆ルピアに達している。一方、国営企業の総資産額は312兆ルピアに達するが、総売上高では94兆ルピアに過ぎないと述べている。総資産額において両者には違いがないが、コングロマリットの総売上高が国営企業の約2倍となっている事実を、彼は国営企業経営の非効率をあらわすものだといっている。The Jakarta Post, 11, Nopenber, 1996. 尚、クリスティアント・ウィビソノ氏の国営企業にかんする論文は Profil dan Anatomi BUMN として、Prisma (LP3ES, Jakarta) 1992年2月号 (No. 2, Tahun XXI) の中で展開されている。

^{*19} 松井和久「インドネシアにおける国営企業と民営化のゆくえ」、『アジアトレンド』、アジア経済研究所、1988-I, No. 41, 1988年, 92頁。表3は同氏の公表された資料を使った。

しかしこれは国营石油会社（ガスを含む）などの鉱業部門が除かれた数字である。しかも、この点については国营企業の付加価値をみる上で唯一計測可能な工業センサスにも同様にいえることである。74/75年と85/86年の経済センサスから計測した国营企業の付加価値額比率は、表4で示される。そこでわかることは、70年代中盤から80年代中盤の10年間に国营企業の付加価値生産額がやや落ち込み、国内民間部門の伸びが著しい点である。ただし、ここでも石油部門が除かれており、実態を反映するものとなっていない。

このため、より実態に近づけるための資料を表5で与えると、殆どの部門で国内民間部門の付加価値比率が高いことがわかる。

一方、国营企業はどうかというと、政府所有（つまり100%政府資本）

表3 GDPに占める国营企業の付加価値額

(単位：10億ルピア)

	1979	1980	1981	1982	1983
GDP	32,025.4	45,445.7	54,027.0	59,632.6	71,214.7
国营企業の付加価値	3,897.7	5,854.3	6,815.1	8,685.0	9,008.6
国营企業のGDPシェア (%)	12.2	12.7	12.6	14.6	12.6

[資料] Wagino Ismangil, Badan Milik Negara “Moh. Arsyad Anwar (ed), *Prospek dan Permasalahan Ekonomi Indonesia 1985/1986*, hal. 353. Table.3.

表4 工業センサスからみた大・中規模国营企業の付加価値生産額比率
(74/75年85/86：%)

	付加価値生産額	
	1974/75年	1985/86年
国内民間企業	36.7	43.7
国营企業	23.0	20.3
外国企業	18.8	14.5

[資料] Biro Pusat Statistik, *Sensus Industri 1974/75, Industri Besar dan Sedang di Indonesia, Jilid I*, 1978, *Sensus Ekonomi 1986, Statistik Industri Besar dan Sedang, Bagian I*, 1987. の資料から計算。

部門では、石油・ガス製品が突出している。しかし他産業をみると、印刷、他の非金属鉱物を除いて付加価値としては殆ど取るに足らない割合となっている。国営企業の定義では、政府合弁企業も国営企業に入れるとされているから、国営企業の付加価値は、政府合弁企業に政府部門を合計した数字ということになる。従ってこの点からすれば、GDPに占める国営企業

表5 業種・所有別からみた付加価値比率〔1985年、％〕

業 種	民間所有	政府所有	外資系所有	政府との合弁 による所有
食料品	61.3	2.2	7.0	29.5
食料品	69.4	1.2	18.0	11.4
飲料品	35.1	0.1	36.3	28.5
たばこ	94.3	n	5.4	0.3
繊維	61.0	0.8	28.6	10.4
縫製品	97.7	0.1	1.1	1.1
皮・革製品	76.2	0.6	20.0	3.1
木製品	59.3	0	40.7	0
履き物	73.3	0.5	12.1	13.7
家具	98.4	n	1.5	0.1
紙・紙製品	57.4	0	11.4	31.0
印刷・出版	89.1	4.7	0.4	5.8
基礎化学	14.4	0.4	8.9	76.3
他の化学品	58.5	0.1	29.4	12.0
石油・ガス製品	0	43.5	0	56.5
ゴム製品	83.0	2.1	7.1	7.8
プラスチック	43.4	n	56.5	0.1
陶磁器	96.0	1.2	2.8	0
ガラス・ガラス製品	14.7	0	81.0	4.4
セメント	42.5	0.6	21.3	35.6
煉瓦・瓦	93.1	0.8	4.1	2.0
他の非金属鉱物	94.1	3.5	0	2.4
基礎金属	9.1	0	1.4	89.6
金属製品	66.8	0.2	21.0	12.0
機械器具（除電気機械）	29.4	0.2	18.9	51.5
電気機械	45.2	n	39.8	15.0
輸送器機	68.7	n	16.6	14.6
精密器機	77.3	0	22.7	0
他の製品	77.5	n	20.6	1.9
計				
石油・ガスを除いた合計	58.4	0.8	17.2	23.6
石油・ガスを含む合計	38.8	15.8	10.8	34.7

〔資料〕 Hall Hill, "Indonesia's Industrial Transformation PART II", *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Department of Economics Research School of Pacific Studies, Australian National University, Vol. 26. NO. 3, December 1990, p. 79.

の付加価値は、約50%を占めることになる。この数字は石油・ガス部門を含めたものだから、国営企業部門の実相をある程度明らかにしている、ということができよう。

具体的には、1985年における国営石油公社などの鉱業部門を含む国営企業の付加価値シェアは、国営企業：国内民間企業：外資企業それぞれ、5：4：1となる（表5）。つまり、国営企業では、鉱業部門が付加価値シェアの上昇に大きく貢献していることであり、従って、国営企業の中で重要な役割を果たしているということがわかる。

以上から、第一に、国営企業の付加価値シェアは全部門シェアの約50%を占めていること。第二に、付加価値シェアに貢献しているのは石油などの鉱業部門ということがわかった。

②財政状況について

經常収入における国営企業収入にかんする資料が、表6である。これによると国営企業の収入は、法人税のなかの国営企業法人税、税外収入及び配当収入から構成されていることがわかる。

これを念頭において、次のことをみてみよう。

まず、法人税全体に占める国営企業の割合をみると、84年から87年において50%程度と高い数値を示しているが、87/88年あたりから減少傾向がみてとれる。前者の動きは、石油ブーム後の国家財政の逼迫が、結果として国家財政における国営企業の依存度を高めた結果であり、後者は、経済改革の進展などで、非石油・ガス製品の輸出の影響を受けていることで数値が減少している。92/93年では31.7%にまで減少している。

次にこのことを經常収入全体から眺めるとどうか。すなわち經常収入に占める国営企業収入の割合（国営企業法人税と配当からの収入を足したもの）である。数値の上では82/83年に7.5%から、87/88年の17.8%へと急上昇している。これは金融部門からの政府収入増加に原因がある。つまり1983年以降の金融部門の経済改革が影響している。

表6 経常歳入における国営企業の収入

[単位：10億ルピア]

	79/80	80/81	81/82	82/83	83/84	84/85	85/86
1. 法人税	291.1	447.6	559.1	674.5	757.4	1,237.1	1,132.2
2. うち国営企業法人税	147.7	225.0	268.1	343.8	357.0	719.6	670.8
3. 2/1 (%)	48.0	50.3	50.0	51.0	47.1	58.2	59.25
4. 税外収入	187.3	315.7	336.4	435.6	519.0	687.0	1,386.0
5. 配当収入	38.0	69.6	96.5	153.5	171.2	265.7	625.0
6. 国営企業からの収入合計	373.0	610.3	701.0	932.9	1,042.2	1,672.3	2,681.8
7. 経常歳入	669.7	10,227	12,213	12,418	14,432	15,905	19,252
8. 6/7 (%)	5.6	6.0	5.7	7.5	7.2	10.5	13.9

	86/87	87/88	88/89	89/90	90/91	91/92	92/93
1. 法人税	1,419.7	1,671.9	2,224.5	2,555.5	3,489.0	4,005.8	5,050.0
2. うち国営企業法人税	828.4	799.9	858.6	1,092.7	1,438.3	1,450.0	1,600.0
3. 2/1 (%)	58.4	47.7	38.3	42.8	41.2	36.2	31.7
4. 税外収入	1,147.0	1,976.7	1,568.8	2,096.2	2,382.2	2,715.7	2,909.0
5. 配当収入	537.7	932.8	636.4	958.0	1,096.0	1,311.2	1,053.2
6. 国営企業からの収入合計	2,559.1	3,709.4	3,063.8	4,146.9	4,917.5	5,476.9	5,562.2
7. 経常歳入	16,141	20,803	23,004	28,740	93,546	41,585	47,452
8. 6/7 (%)	15.9	17.8	13.3	14.4	12.4	13.2	11.7

[資料] Lampiran Pidato Kenegaraan Presiden R. I. 各年, 及び Tato Pranoto, Yuli Setiono, Ferdy Ngga (ed), *Strategi Pembiayaan & Regrouping BUMN*, Lembaga Management Fakultas Ekonomi Universitas Indonesia, Jakarta, 1994, hal. 4-7. より作成。

ただ表6についても、国営石油会社プルタミナについての統計が含まれていないことに注意すべきである。周知のごとく、インドネシアで最大の資産と売上高をもつこの石油会社を含めると、国営企業の収入からみた経常収入の割合も異なってくるであろう。従って、上の表における国営企業の動きは、実状を厳密に反映するものではない。

それを補完する意味で、資料として必ずしも充分とはいえないが、表7の石油・ガス産品（国営企業）の政府国内総収入における比率をみることで、国営石油公社などの国営鉱業部門の比率が国営企業の収入全体において、高い値を占めているかを確認し得る。しかし、この比率は非石油・ガス産品輸出増に反比例して、低下傾向が著しいことも併せて読みとらねばならない。

次に、国営企業にかんする財政支出を表8からみてみよう。国営企業に

対する財政支出は、各種の補助金・交付金並びに政府出資などから構成されている。しかし前者については公表されておらず、従って、国営企業の財政支出は政府出資からしか把握し得ない。

ところで、政府の国営企業への出資は三つの山を辿っている。^{*20}一つめは、70年代中盤から80年代前半における出資の増加である。この時期は石油ブームと経済政策におけるナショナルリスティックな側面を強調した時期で、国営企業の新設とともに、政府の出資が増加した時期である。二つめは、84/85年あたりから出資が減少傾向を示していることである。この時期は石油ブームの後の、素早い対応としての経済改革の実施が積極的な外資導入と国内民間部門の経済活動の活発化をして、結果としての出資の減少となった。ただし、この時期は表8からわかるように、政府の出資が部

表7 国内歳入における石油・ガス部門の歳入比率

REPELITA - III	1979/80	63.6
	1980/81	68.6
	1981/82	70.6
	1982/83	65.8
	1983/84	65.9
REPELITA - IV	1984/84	65.5
	1985/86	57.9
	1986/87	39.3
	1987/88	48.3
	1988/89	41.4
REPELITA - V	1989/90	39.2
	1990/91	44.8
	1991/92	36.2
	1992/93	30.7
	1993/94	23.9

〔資料〕 Moh. Arsyand Anwar, *ibid*, hal. 6. より作成。

^{*20} Dacid Setiawan, *Analisis Hubungan Prestasi Perusahaan yang Go Public dagan Harga Sahamnya di Pasar Modal*, Fakultas Ekonomi Universitas Gadjah Mada, 1994, hal. 49-53.

門と金額とにおいてばらつきがみられる。とりわけ91/92年において政府出資が金融部門で突出している。これは、一連の経済改革、とりわけ銀行部門の改革が影響している。例えば、88年の民間銀行設立にかんする自由化措置、そしてその後91年までに三度にわたる金融部門の規制緩和・自由化措置に対応した政府の出資増ということであろう。

③財務状況について

表4では、国営企業の付加価値はGDPの約12%の水準で推移していたが、その後の動きを補完するために、表9を与えると、次のようになる。

名目GDPに対する国営企業の売上高の比率は、27%から31%の間にあるが、この期間の国営企業の生産は、景気変動とはあまり関係なく、常に

表8 国営企業に対する政府出費額とその内訳（10億ルピア：%）

	1983/84		84/85		85/86		86/87		87/88	
政府出費額 〔実績額〕	591.7 %		336.0 %		412.3 %		90.6 %		57.4 %	
農林漁業	10.2	1.7	12.6	3.8	—	—	1.1	1.2	1.1	1.9
工業	253.7	42.9	130.0	38.7	362.2	87.8	12.9	14.3	10.2	17.8
サービス	59.0	10.0	67.0	19.9	9.9	2.4	9.0	9.9	21.3	37.1
銀行を除いた 金融部門	52.5	8.9	77.0	22.9	14.4	3.5	8.5	9.4	12.8	22.3
鉱業・その他	151.1	25.5	19.1	5.7	3.6	0.9	6.8	7.5	0.6	1.0
銀行	65.2	11.0	30.3	9.0	22.2	5.4	52.3	57.7	11.4	19.9

	88/89		89/90		90/91		91/92		92/93	
政府出費額 〔実績額〕	125.0 %		140.8 %		332.7 %		871.6 %		47.7 %	
農林漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工業	83.6	66.9	107.3	76.2	257.8	79.9	36.9	4.2	4.8	10.1
サービス	27.8	22.2	7.1	5.0	10.0	3.1	25.2	2.9	5.8	12.2
銀行を除いた 金融部門	2.5	2.0	20.0	14.2	22.5	7.0	4.2	0.5	—	—
鉱業・その他	11.1	8.9	6.4	4.6	12.4	3.8	105.3	12.1	37.1	77.7
銀行	—	—	—	—	20.	6.2	700.0	80.3	—	—

〔資料〕 Moh. Arsyand Anwar “Kondisi Ekonomi Menuju BUMN dan Peran BUMN”, Moh. Arsjad Anwar, Ir. Martino Hadiano (ed), *Strategi Pembiayaan & Regrouping BUMN*, Lembaga Management Fakultas Ekonomi Indonesia, JK, 1994, hal. 5. より作成。

GDPの一定比率を占めていた。しかし90/91年を境に、国営企業の売上高に変化がみられることである。この年は、前年比で12.7%もの伸びを示している。しかもこの時期には後の稿で述べるように、国営企業改革が既に行われているので、国営企業の中でもかなりの企業が経営の効率化に向け、取り組みを行っており、その成果が国営企業の生産の増加と、収益構造の改善となってあらわれている。しかしながら、その要因を個々の企業レベルで捉えることは難しい。^{*21}

表9 国営企業の財務概況 [10億ルピア]

	79/80	80/81	81/82	82/83	83/84	84/85	85/86
1. 資産総額	26,316	34,514	40,409	48,268	72,661	87,197	99,224
2. 売上高	6,522	9,796	11,404	14,533	20,873	25,440	27,434
3. 利益	1,179	1,422	1,628	1,329	2,271	2,118	2,393
4. 利益率 (%) [3/2]	18.1	14.5	14.3	9.1	10.9	8.3	8.7

	86/87	87/88	88/89	89/90	90/91	91/92	92/93
1. 資産総額	118,966	140,100	124,013	144,455	179,153	201,068	231,232
2. 売上高	28,269	37,293	40,065	47,687	60,990	62,113	68,446
3. 利益	1,811	3,036	5,170	6,613	8,300	6,844	6,290
4. 利益率 (%) [3/2]	6.4	8.1	12.9	13.9	13.6	11.0	9.2

[資料] Lampiran Pidato Kenegaraan Presiden R.I. 各年, BPS, *Statistik Indonesia*, 各年版及び, Tato Pranoto, Yuli Setiono, Ferdy Nggaio (ed), *Strategi Pembiayaan & Regrouping BUMN*, Lembaga Management Fakultas Ekonomi Universitas Indonesia, Jakarta, 1994, hal. 4-7. より作成

^{*21} それにかんし一般に入手し得る最近の分析として, *Bulletin of Indonesia Economic Studies* の1995年4月号において, Iketut Mardhana 氏が国営バス、ホテル及び国営農園（砂糖）を対象に所有と経営問題について考察を試みている。同氏 “Ownership or Management Problem? —A Case Study of Three Indonesian State Enterprises—”. また60年代の国営企業の財務分析についてはガジャマダ大学経済研究所より調査報告書が出ている。Biro Penelitian Ekonomi Fakultas Ekonomi Universitas Gadjah Mada, *Laporan Penelitian tentang Efisiensi Pembelandjaan Perusahaan-perusahaan Negara: periode 1960-1966*, Yogyakarta, 1968.